

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 金子貴司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 金子貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	9,568,827	13,349,264	20,498,367
経常利益	(千円)	702,095	2,451,823	1,941,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	470,998	1,740,614	1,572,220
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,757,433	5,081,421	3,689,476
純資産額	(千円)	23,608,593	30,125,845	25,366,962
総資産額	(千円)	32,437,002	39,688,924	35,133,503
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.98	70.16	63.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.5	73.6	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,267,414	32,139	1,880,706
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	127,858	736,091	432,104
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,921	410,399	673,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,538,593	9,895,191	9,733,160

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.70	33.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、2022年4月1日付で報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億55百万円増加し、396億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32億66百万円増加し、287億38百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が14億23百万円、原材料及び貯蔵品が7億13百万円、商品及び製品が4億55百万円、現金及び預金が4億35百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億89百万円増加し、109億50百万円となりました。これは、有形固定資産が11億41百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、66億87百万円となりました。これは、短期借入金6億15百万円増加し、支払手形及び買掛金が11億96百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億90百万円減少し、28億75百万円となりました。これは、長期借入金1億69百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47億58百万円増加し、301億25百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が31億84百万円、利益剰余金が14億18百万円それぞれ増加したことなどによります。

b. 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止策の効果や行動制限緩和により、欧米先進国を中心に経済活動の正常化が進展し景気は持ち直しつつあります。一方で、中国のコロナ対応による広範囲な行動制限発動、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、世界的な物資やエネルギーの価格高騰・供給不足、労働需給のひっ迫などを背景としたインフレ圧力が顕在化し、先行きは不透明な状況が続いております。

当社企業グループの主力事業である工業用ミシン事業におきましては、ロシア・ウクライナ情勢などに起因するインフレの影響により、世界的なアパレル需要は伸びなやみ、また、コロナ禍以降旺盛であった縫製産業の設備投資需要にも一部落ち着きが見られました。オートモーティブ事業（前ダイカスト部品事業）におきましては、原材料価格の高騰や部品不足に起因する自動車の減産影響は引続きございましたが、生産性の安定をはかりつつ、消費地近隣での調達需要に対応することにより、業績は堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は133億49百万円（前年同四半期比39.5%増）、営業利益は19億5百万円（前年同四半期比166.2%増）、経常利益は24億51百万円（前年同四半期比249.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億40百万円（前年同四半期比269.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、2022年4月1日付で報告セグメントの名称を「ダイカスト部品」から「オートモーティブ事業」へ変更しております。

(工業用ミシン事業)

世界的なアパレル需要には落ち着きが見られるものの、南アジアや米州での設備投資が堅調に推移したことから、売上高は104億56百万円(前年同四半期比36.0%増)、セグメント利益は23億35百万円(前年同四半期比105.8%増)となりました。

(オートモーティブ事業)

新規立ち上げ部品に対する投資効果や、生産性の安定による収益力の向上を進め、売上高は28億92百万円(前年同四半期比53.8%増)、セグメント利益は1億83百万円(前年同四半期比61.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1億62百万円増加し、98億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32百万円となりました。(前年同四半期は12億67百万円の収入)

これは主に、税金等調整前四半期純利益24億52百万円の計上、仕入債務の減少19億80百万円、売上債権の増加3億54百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7億36百万円(前年同四半期は1億27百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億1百万円、定期預金の預入による支出2億94百万円に対し、定期預金の払戻による収入40百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億10百万円(前年同四半期は1億84百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額3億22百万円、長期借入金の返済による支出1億72百万円に対し、短期借入金の純増加額2億円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、2億22百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,695	10.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,551	10.28
株式会社美馬	大阪市福島区鷺洲5丁目7-2	1,553	6.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	830	3.35
板 東 敬 三	兵庫県西宮市	741	2.99
吉 田 隆 子	京都市左京区	709	2.86
美 馬 成 望	兵庫県西宮市	630	2.54
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビル ディング	490	1.98
美 馬 正 道	大阪府八尾市	474	1.91
田 村 真 子	徳島県徳島市	370	1.49
計		11,048	44.53

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

2,386千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,023千株

- 2 2022年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ポートフォリアが2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ポートフォリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目8番14号	1,389	5.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,804,900	248,049	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,049	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 オートモーティブ本部副本部長	取締役執行役員 オートモーティブ本部副本部長 兼 PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO., LTD.社長	美馬正道	2022年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,773,167	10,208,755
受取手形及び売掛金	5,676,044	7,099,423
商品及び製品	4,675,908	5,131,692
仕掛品	1,063,678	1,166,811
原材料及び貯蔵品	3,787,567	4,500,638
その他	531,472	671,168
貸倒引当金	35,551	39,882
流動資産合計	25,472,287	28,738,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,042,579	5,275,781
その他(純額)	3,470,109	4,378,872
有形固定資産合計	8,512,689	9,654,653
無形固定資産		
	535,822	609,618
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	163,732	170,316
その他	448,970	515,729
投資その他の資産合計	612,702	686,046
固定資産合計	9,661,215	10,950,318
資産合計	35,133,503	39,688,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,396,454	1,199,848
短期借入金	2,620,705	3,236,225
未払法人税等	206,741	677,744
賞与引当金	163,041	154,249
その他	1,313,567	1,419,263
流動負債合計	6,700,511	6,687,331
固定負債		
長期借入金	1,556,909	1,387,891
退職給付に係る負債	509,426	524,295
その他	999,692	963,561
固定負債合計	3,066,028	2,875,748
負債合計	9,766,540	9,563,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,988,857	2,988,857
利益剰余金	16,928,634	18,346,711
自己株式	5,365	5,365
株主資本合計	22,167,680	23,585,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,455	10,362
為替換算調整勘定	2,353,722	5,538,704
退職給付に係る調整累計額	65,715	65,565
その他の包括利益累計額合計	2,431,893	5,614,632
非支配株主持分	767,388	925,455
純資産合計	25,366,962	30,125,845
負債純資産合計	35,133,503	39,688,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,568,827	13,349,264
売上原価	6,594,174	8,651,651
売上総利益	2,974,653	4,697,612
販売費及び一般管理費	1 2,258,958	1 2,792,093
営業利益	715,694	1,905,519
営業外収益		
受取利息	6,005	9,712
受取配当金	1,267	964
為替差益		571,807
助成金収入	39,634	3,463
その他	12,019	17,578
営業外収益合計	58,926	603,526
営業外費用		
支払利息	37,130	54,208
為替差損	33,120	
その他	2,273	3,013
営業外費用合計	72,524	57,222
経常利益	702,095	2,451,823
特別利益		
固定資産売却益	6,790	771
特別利益合計	6,790	771
特別損失		
固定資産売却損		184
減損損失	17,757	
特別損失合計	17,757	184
税金等調整前四半期純利益	691,128	2,452,411
法人税、住民税及び事業税	184,889	752,277
法人税等調整額	5,128	76,013
法人税等合計	190,017	676,264
四半期純利益	501,111	1,776,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,112	35,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,998	1,740,614

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	501,111	1,776,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054	2,093
為替換算調整勘定	1,254,818	3,307,517
退職給付に係る調整額	449	149
その他の包括利益合計	1,256,322	3,305,274
四半期包括利益	1,757,433	5,081,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,675,658	4,923,353
非支配株主に係る四半期包括利益	81,775	158,068

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	691,128	2,452,411
減価償却費	401,286	452,609
減損損失	17,757	
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,132	1,221
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,171	15,079
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,858	12,624
受取利息及び受取配当金	7,272	10,677
助成金収入	39,634	3,463
支払利息	37,130	54,208
為替差損益(は益)	48,565	19,557
固定資産売却損益(は益)	6,790	587
売上債権の増減額(は増加)	750,987	354,480
棚卸資産の増減額(は増加)	675,538	90,301
仕入債務の増減額(は減少)	341,435	1,980,357
未払金の増減額(は減少)	30,238	75,420
その他	11,781	181,680
小計	1,380,241	424,539
利息及び配当金の受取額	7,947	6,712
利息の支払額	36,268	58,535
助成金の受取額	33,102	3,463
法人税等の支払額	117,608	344,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267,414	32,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	147,766	294,771
定期預金の払戻による収入	400,371	40,006
有形固定資産の取得による支出	397,517	501,066
有形固定資産の売却による収入	15,097	28,822
無形固定資産の取得による支出	516	12,495
その他	2,473	3,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,858	736,091

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	200,000
長期借入れによる収入	60,000	
長期借入金の返済による支出	251,018	172,218
配当金の支払額	173,674	322,538
非支配株主への配当金の支払額	37,107	
リース債務の返済による支出	49,279	75,982
その他	33,841	39,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,921	410,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	310,046	1,276,381
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,264,681	162,030
現金及び現金同等物の期首残高	8,273,911	9,733,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,538,593	1 9,895,191

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	571,573千円	631,471千円
賞与引当金繰入額	75,327 "	70,780 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	9,689,210千円	10,208,755千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	150,616 "	313,564 "
現金及び現金同等物	9,538,593千円	9,895,191千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	173,674	7.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	173,674	7.00	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	322,538	13.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	372,159	15.00	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,688,376	1,880,451	9,568,827		9,568,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,688,376	1,880,451	9,568,827		9,568,827
セグメント利益	1,135,017	113,486	1,248,504	532,809	715,694

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,456,406	2,892,858	13,349,264		13,349,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,456,406	2,892,858	13,349,264		13,349,264
セグメント利益	2,335,533	183,317	2,518,850	613,331	1,905,519

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ダイカスト部品」は、車載部品を中心に広い意味で動くものにかかわっていくセグメントであることから、2022年4月1日付で「オートモーティブ事業」に名称を変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益は顧客の所在地に基づき、地域別に分解しております。これらの分解した収益と各セグメントの売上高との関連は以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	工業用ミシン事業	オートモーティブ事業	合計
日本	292,741	226,497	519,239
中国	1,816,465	709,495	2,525,960
バングラデシュ	1,436,742		1,436,742
その他のアジア	1,995,422	347,806	2,343,229
米州	1,130,526	473,496	1,604,023
欧州	814,148	123,154	937,302
その他	202,329		202,329
顧客との契約から生じる収益	7,688,376	1,880,451	9,568,827

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	工業用ミシン事業	オートモーティブ事業	合計
日本	547,511	386,478	933,989
中国	2,023,114	887,918	2,911,033
バングラデシュ	2,018,009		2,018,009
その他のアジア	2,918,689	620,644	3,539,334
米州	2,091,914	874,711	2,966,625
欧州	708,772	123,105	831,877
その他	148,393		148,393
顧客との契約から生じる収益	10,456,406	2,892,858	13,349,264

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円98銭	70円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	470,998	1,740,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	470,998	1,740,614
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,624	24,810,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第77期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月27日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	372百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶 代

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 秀 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。